

日系企業海外債券ファンド (為替ヘッジあり) 2015-08

【愛称：日本晴】

単位型投信／海外／債券

2018年8月28日から2019年2月26日まで

第 7 期 償還日：2019年2月26日



受益者の皆さまへ

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日系企業が海外で発行する外貨建ての債券等に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行いました。当期についても、運用方針に沿った運用を行い、2019年2月26日に償還となりました。

三井住友アセットマネジメント株式会社は、関係当局の認可等を得ることを前提に、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更する予定です。



三井住友アセットマネジメント

SMAM

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<http://www.smam-jp.com>

当期の状況

償還価額(償還日)	9,782円88銭
純資産総額(償還日)	645百万円
騰落率(当期)	-0.3%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※単位型投信の場合、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま サービス部 ☎ 0120-88-2976

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

お取引状況等はご購入された販売会社へお問い合わせください。

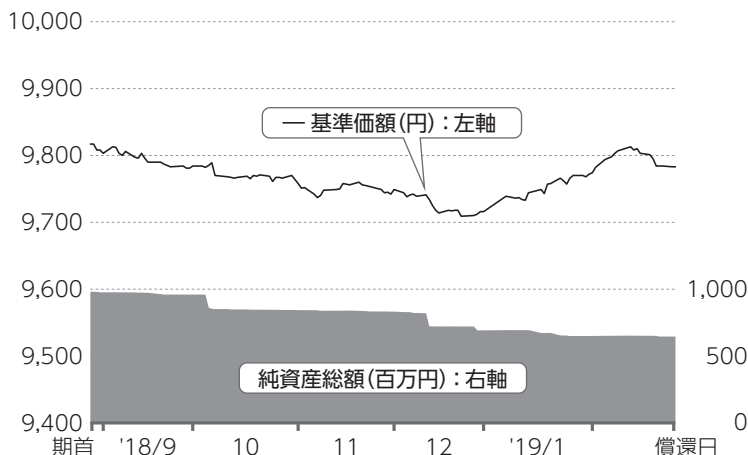
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<http://www.smam-jp.com/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2018年8月28日から2019年2月26日まで)

基準価額等の推移



期首	9,817円
償還日	9,782円88銭
騰落率	-0.3%

基準価額の主な変動要因(2018年8月28日から2019年2月26日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日系企業が海外で発行する外貨建ての債券等に投資しました。実質外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いました。

上昇要因

- 社債の金利収入

下落要因

- 為替ヘッジコスト

1万口当たりの費用明細（2018年8月28日から2019年2月26日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	47円	0.476%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は9,764円です。
（投信会社）	(21)	(0.219)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(24)	(0.244)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.014)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(-)	(-)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(-)	(-)	
（先物・オプション）	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.006	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.006)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(-)	(-)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	48	0.482	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

最近5年間の基準価額等の推移について（2014年2月26日から2019年2月26日まで）

当ファンドは、ファンド設定後5年間を経過していないため、設定日（2015年8月28日）以降の情報を記載しています。

最近5年間の推移



※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載していません。

最近5年間の年間騰落率

	2015.8.28 設定日	2016.2.26 決算日	2017.2.27 決算日	2018.2.26 決算日	2019.2.26 償還日
基準価額 (円)	10,000	10,025	10,018	9,933	9,782.88
期間分配金合計 (税引前) (円)	-	100	130	80	30
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	1.3	1.2	-0.1	-1.2
純資産総額 (百万円)	1,893	1,836	1,255	1,051	645

※2016年2月26日の「分配金再投資基準価額騰落率」は、ファンドの設定日からの騰落率で、年間騰落率とは異なります。

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

投資環境について（2018年8月28日から2019年2月26日まで）

当期の米国5年国債利回りは低下（価格は上昇）しました。社債利回りは横ばいとなりました。

米国国債利回りは、底堅い米国景気を背景にF R B（米連邦準備制度理事会）の利上げが継続していることや、賃金や物価指標の改善により、期首から10月にかけては上昇傾向で推移しましたが、その後は、米中貿易摩擦の激化への懸念やF R Bの金融政策に対する思惑から低下に転じ、償還日にかけて低下しました。

社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）

は米中貿易摩擦懸念や10月以降の株式市場の調整などを材料に期を通してみれば拡大しました。その結果、社債利回りは期を通してみれば横ばいとなりました。

為替ヘッジコストは、緩やかに上昇しました。

当期の市場の動きを米国5年国債利回りで見ると、期首2.62%から償還日2.48%へと低下しました。

ポートフォリオについて（2018年8月28日から2019年2月26日まで）

当ファンド

期を通じて「ジャパン・コーポレート・ボンド・マザーファンド15-C」を高位に組み入れ、2月20日に償還に備え売却しました。

ジャパン・コーポレート・ボンド・マザーファンド15-C

●格付け別配分

A格の組入比率を高めとして、一部B B B格へ配分しました。2月中旬にベビーファンドの償還に対応するため、保有債券を一部売却

却しました。

●デュレーション（投資資金の平均回収期間）

ポートフォリオのデュレーションは3年程度とし、満期構成では残存期間6年以下の債券を保有しました。2月中旬にベビーファンドの償還に対応するため、保有債券を一部売却しました。

※繰上償還条項が付与されている場合は、原則として繰上償還発効日を償還日とみなしています。

●業種別配分

業種別には保険への配分を高めとして、消

費循環や銀行、消費安定などにも配分しました。2月中旬にベビーファンドの償還に対応するため、保有債券を一部売却しました。

●**為替ヘッジ**

為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図りました。

ベンチマークとの差異について(2018年8月28日から2019年2月26日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2018年8月28日から2019年2月26日まで)

償還のため、該当事項はございません。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

3 お知らせ

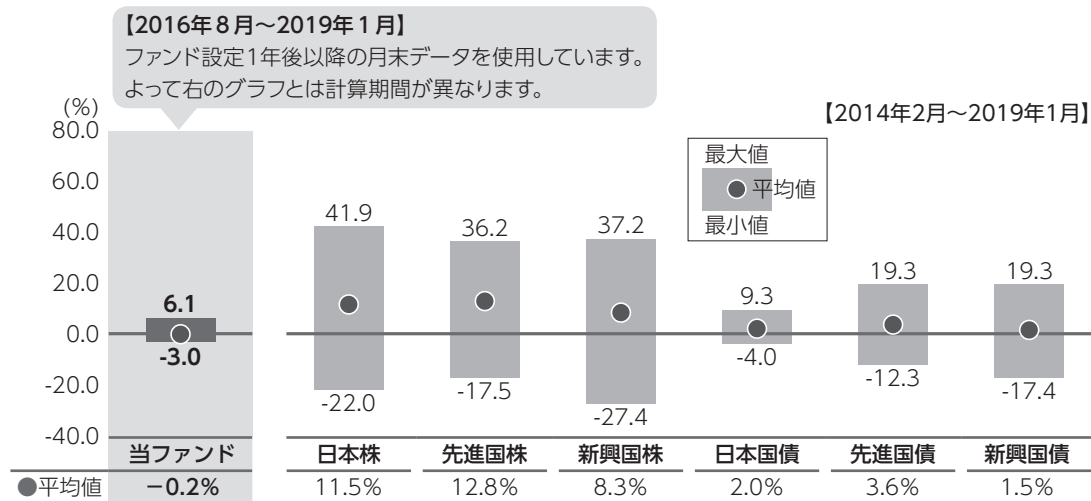
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商品分類	単位型投信／海外／債券
信託期間	2015年8月28日から2019年2月26日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、日系企業が海外で発行する外貨建ての債券等に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 ジャパン・コーポレート・ボンド・マザーファンド15-C 日系企業が海外で発行する外貨建ての債券等
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■主として、日系企業が海外で発行する外貨建ての債券等に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指します。 ■ポートフォリオ構築にあたっては各国金利見通しおよび個別企業調査に基づく銘柄選定を行い、業種配分、デュレーション、流動性などを勘案し決定します。 ■実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。
組入制限	<p>当ファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 <p>ジャパン・コーポレート・ボンド・マザーファンド15-C</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<p>年2回(原則として毎年2月および8月の26日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■分配対象額の範囲は、元本超過額または経費控除後の利子、配当等収益のいずれか多い金額とします。 ■収益分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(配当込み) 株式会社東京証券取引所が算出、公表する指数で、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイインデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村証券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

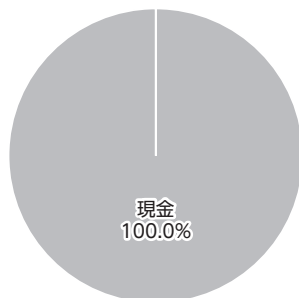
6 当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容(2019年2月26日)

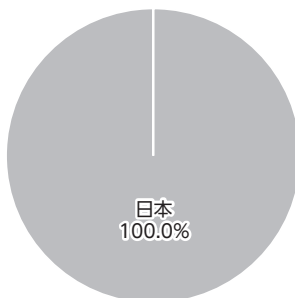
組入れファンド等

※償還日現在の組入れはありません。

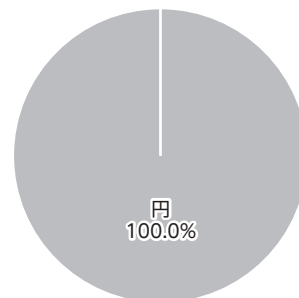
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	償還日
純資産総額 (円)	645,179,200
受益権総口数 (口)	659,498,013
1万口当たり基準価額 (円)	9,782.88

※当期における、解約元本額は338,673,590円です。

7 償還を迎えて

2015年8月28日に設定いたしました当ファンドは、2019年2月26日に満期償還を迎えることとなりました。

皆さまのご愛顧につき、お礼申し上げますとともに、今後とも弊社ファンドをお引立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。